

■動向

次世代放射光施設の推進に関する状況について (2)

—官民地域パートナーシップ具体化のためのパートナー募集—

内海 渉 (国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 高輝度放射光源推進準備室)

平成30年1月23日の「官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の具体化等を進める」との林芳正文部科学大臣の記者会見発表¹⁾を受け、同日、同施設の整備・運用の検討を進める国の主体である量研とともに整備・運用に積極的に関わる、地域及び産業界のパートナーの募集が開始された²⁾。

パートナーは、「量子ビーム利用推進小委員会」がとりまとめた最終報告書及び量研が文科省に提出した「整備運用計画」の内容を十分に踏まえ、以下のパートナーとして求められる要件を満たす提案を行うこととされている。すなわち、(1)パートナーは、基本建屋、ビームライン、研究準備交流棟の整備及び整備用地の確保、造成を行うこと。(2)次世代放射光施設が産学の幅広い研究開発に活用される最先端の研究開発基盤としての役割を最大限発揮できるような地域全体の産学官金を集積させ、放射光施設を中核としたリサーチコンプレックスの形成を加速できること。(3)整備・運用にあたっては、民間・地域の資金・知恵も活用することとし、財源負担も含め、計画立案段階から官民地域パートナーシップにより計画を推進すること。である。また、パートナーは、法人格を有する機関が代表することも求められている。その他、パートナー募集要領には、パートナーとして求められる要件の詳細が、基本的な条件と望

ましい条件に分けて記載されている。

3月22日正午を提出期限とした本募集に対して、1件の提案があった。提案者は、一般財団法人光科学イノベーションセンター、宮城県、仙台市、国立大学法人東北大学、一般社団法人東北経済連合会の連名となっている。

提案書の内容について、現在、「量子ビーム利用推進小委員会」において調査検討が行われ、要件を満たす具体的な提案がなされているかが審査されている。通常は公開を原則として開催されている小委員会であるが、本件の調査検討に関しては非公開で行われている（議事要旨を後日ホームページで公開）。小委員会での検討結果を踏まえて、文部科学省が審査・選定を行い、平成30年6月初旬頃に、施設の立地場所を含めたパートナーの決定・公表がなされる予定である。

参考文献

- 1) 次世代放射光施設の推進に関する状況について(1)—文部科学大臣発表及び量子ビーム利用推進小委員会報告書について—, 放射光 **31**, 168 (2018).
- 2) 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進について
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/ryoushi/detail/1400561.htm